

平成31年度 第10回 政策会議 概要	メンバー:市長・副市長・副市長・教育長・会計管理者・ 総合政策部長・財務部長・市民生活部長・ 産業文化スポーツ部長・子ども家庭部長・福祉保健部長・ 保健医療担当部長・まちづくり部長・基盤整備担当部長・ 環境下水道部長・ごみ減量化担当部長・公営競技事業部長・ 教育委員会事務局教育部長・議会事務局局長	開催日時: R2年1月16日(木) 09:45~11:00 開催場所: 市長応接室
	(幹事) 企画政策課長・秘書課長・広報課長・行政経営課長・人事課長・財政課長 (ワザハバ) 総務課長・文書法政課長・まちづくり推進課長 (書記) 企画調整係長・企画調整係担当	

<協議>

1 総合政策部

(1) 三井住友海上火災保険㈱との包括連携協定について

本市と三井住友海上火災保険㈱が、それぞれの資源や特色を生かしながら、多岐にわたる分野での市民サービスの向上や地域の活性化を図り、地方創生の実現に資することを目的とする包括連携協定の締結について説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

(2) 令和2年度組織改正について

令和2年度の組織改正について、組織検討委員会での検討経過、組織課題と対応策等の検討状況、当面のスケジュール等について説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

(3) 声の広報・声の市議会だより カセットテープによる提供について

現在、業務用ダビング機器は老朽化し、いつ故障してもおかしくない状況にある。また、修理もできず同等の新しい機器もないことから、カセットテープ利用者に状況を周知し意向を確認することについて説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

2 市民生活部

(1) 立川市災害被災者等援護条例の改正について

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布されたことにより、災害援護資金に係る償還金の支払猶予の規定、災害援護資金の償還免除事由の拡大等を内容とする立川市災害被害者等援護条例の一部改正を行うことについて説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

(2) 市営住宅入居者の連帯保証人制度の見直しについて

市営住宅の入居にあたり、次回入居（令和2年6月入居予定）以降の入居者より、「連帯保証人の連署」から「緊急連絡先の連署」した請書の提出に変更する。また、入居中の者については、連帯保証人から緊急連絡先に変更できる旨を通知し、希望により変更を受け付けることなどについて説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

3 子ども家庭部

(1) 成年年齢引き下げ後の「成人を祝うつどい」について

成年年齢を20歳から18歳に引き下げることなどを内容とする民法の一部を改正する法律が令和4年4月1日に施行されることとなっている。本市の「成人を祝うつどい」については、令和4年度以降も現行どおり20歳を対象とすることとし、名称を「二十歳を祝うつどい」へ変更することについて説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

以上